

第139回新生ふくしま復興推進本部会議 合同会議 議事録

- 日時：令和6年4月4日（木）16：55～17：05
- 場所：危機管理センター災害対策本部会議室（北庁舎2階）

【鈴木副知事】

ただ今から新生ふくしま復興推進本部会議を開催いたします。
早速、議題「令和7年度政府予算対策」について、企画調整部長。

【企画調整部長】

資料をご覧ください。

まず、県政を取り巻く環境です。震災から13年が経過しましたが、いまだに多くの課題を抱えております。

その上で3点目ですが、第2期復興・創生期間の財源フレーム決定後に新たな課題やニーズが生じており、令和7年度予算の財源が非常に厳しくなることが想定されます。

また今後、第2期復興・創生期間後の復興に向けた国との協議が本格化します。復興を切れ目なく安心感を持って進めるため、引き続き国が前面に立ち、責任を持って取り組むとともに、十分な財源と枠組み、復興を支える制度を確保するよう強く求めていく必要があります。

こうした現下の状況を踏まえ、取組方針を整理しております。いずれも重要な点になりますが、特に留意が必要な点として、5つ目です。現行の財源フレームの残りが報道によると3千億円程度とされておりますが、これに捉われず、必要な事業・予算を確実に令和7年度概算要求に反映するよう強く訴えるとともに、財源に不足が生じる場合は財源フレームの見直しを求めることが必要となります。

その上で、主な提案・要望項目として、「①原子力発電所事故への対応」をはじめ5つ掲載しております。

具体的な内容は、これから詰めていく必要がありますが、これらに加え、物価高騰対策等の社会経済情勢等も踏まえて、実情に応じて遺漏なく提案要望を行ってまいりたいと考えております。

各部局長の皆様におかれましては、この方針に基づいてご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

【鈴木副知事】

今の説明に関して、危機管理部。

【危機管理部長】

廃炉につきましては、今後、燃料デブリの取り出しなど、前例のない困難な作業が控えていることから、安全を最優先に、国が前面に立ち、総力を挙げて取り組むとともに、ALPS処理水の海洋放出については、安全確保の徹底や国内外への正確な情報発信など万全の対策を講じ、政府一丸となって、最後まで全責任を全うするよう求めてまいります。

また、令和6年能登半島地震など、激甚化・頻発化する自然災害に備えた対策に必要な財政措置や、被災者が速やかに生活再建を図るための支援制度の充実等について、国に求めてまいります。

【鈴木副知事】

風評・風化戦略担当理事。

【風評・風化戦略担当理事】

ALPS処理水の海洋放出による本県での大きな風評被害は、現時点で確認されておりませんが、根強く残る風評に加えまして、風化も進んでいることから、国内外への正確な情報発信や農林水産業・観光業等の風評払拭に資する予算を引き続き、粘り強く求めてまいります。

【鈴木副知事】

避難地域復興局。

【避難地域復興局長】

避難地域の復興につきましては、避難指示が解除された地域における生活環境整備などの帰還に向けた環境づくりや特定帰還居住区域における避難指示解除の早期実現を始め、避難者の安定した生活の確保、生活再建の支援、さらには、移住の促進や交流・関係人口の拡大を図るために必要となる予算や施策について、しっかりと国に求めてまいります。

【鈴木副知事】

生活環境部。

【生活環境部長】

除去土壌等の県外最終処分につきましては、残された期間が21年しかない

ことから、国において具体的な方針や工程を早期に明示し、取組を加速させるようしっかり求めてまいります。

また、カーボンニュートラルの実現につきましては、脱炭素先行地域への継続的な支援に加え、社会全体で脱炭素の取組が実現できるよう、必要な予算措置などを求めてまいります。

このほか、地域公共交通の確保や野生鳥獣対策等、県民生活の安定・向上を図るための予算措置を求めてまいります。

【鈴木副知事】

保健福祉部。

【保健福祉部長】

被災者の心のケア、健康不安の解消、医療・介護の提供体制の整備など、被災者に寄り添った支援を継続していく必要があるため、十分な財源措置や制度となるよう求めてまいります。

また、今後本格化する双葉地域における中核的病院の整備など、第2期復興・創生期間以降も必要となる予算について、しっかり確保されるよう求めてまいります。

加えて、県内の医療・介護人材の確保など、県民の保健医療福祉サービスの充実に必要な予算についても、引き続き求めてまいります。

【鈴木副知事】

商工労働部。

【商工労働部長】

被災12市町村の事業・生業の再建に向けた支援や企業立地補助金の継続を求めてまいります。

また、福島イノベーション・コースト構想の更なる推進のため、スタートアップ等の呼び込み、実用化開発、県内企業とのマッチング支援のほか、再生可能エネルギー・水素関連や医療関連など、新たな産業の育成・集積を始めとする本県産業の復興に必要な予算の確保を求めてまいります。

【鈴木副知事】

農林水産部。

【農林水産部長】

避難地域等をはじめとする本県農林水産業の復興は、未だ途上にあることから、営農再開の更なる加速化や森林の整備、水産業の再生に必要な予算の確保について、国に求めてまいります。

また、第2期復興・創生期間後も見据え、福島ならではのブランド力強化等による生産から流通に至る総合的な風評対策や、高付加価値生産等を展開する産地化の推進など、中長期的に必要な施策と財源確保について、引き続き国に求めてまいります。

【鈴木副知事】

土木部。

【土木部長】

インフラの整備についてでございます。避難地域の復興と避難住民の帰還を推進するための「ふくしま復興再生道路」や、復興の進展等により新たに発生する課題への対応、また、河川の流域全体で取り組む「流域治水プロジェクト」などの国土強靱化への取組や、地方創生のためのインフラ整備等について、必要となる財源の確保などを求めてまいります。

【鈴木副知事】

警察本部。

【警察本部長】

復興・創生の歩みを治安面から力強く支えていくため、被災地域における警察活動に要する経費及び交通施設の整備等、治安維持等に必要な予算の確保について、引き続き、国に要望してまいります。

【鈴木副知事】

教育庁。

【教育長】

福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成について、F-R-E-Iとの連携も図りながら、初等中等教育段階からシームレスに取り組むことができるよう、国に対し必要な予算を求めてまいります。

また、教職員の加配やスクールカウンセラーの配置継続、「福島ならではの教育を推進するための予算をはじめ、第2期復興・創生期間以降も見据えながら、創造的な教育復興のために必要な財源の確保に努めてまいります。

【鈴木副知事】

ほかにありますか。

なければ、原案のとおり決定することといたします。

知事からお願いいたします。

【知事】

福島県は、引き続き震災・原子力災害からの復興・再生と、地方創生・人口減少対策に同時に向き合わなければならない、という他の都道府県にはない困難さを抱えています。第2期復興・創生期間が残り2年となる中、まずは、この2年間で福島の復興を最大限進めていくことが重要です。

その上で、第2期復興・創生期間後における財源と枠組み、復興を支える制度を確実に確保していく必要があります。

令和7年度の予算は、次の5年間の土台となる非常に重要な予算である一方、その財源は極めて厳しい状況にあります。危機感を共有し、全庁一丸となって取組を進めていかなければなりません。部局長を先頭に、カウンターパートとなる各省庁に積極的に足を運び、協議・調整を幾度も重ねてください。

また、震災から13年が経ち、各省庁の担当者も変わっています。実際に福島に来て、現状を見ていただくことも重要です。様々な機会を捉え、福島の実情を「自分事」として理解してもらえるよう、熱意を持って丁寧にコミュニケーションを図ってください。

その際、大事なことは、福島県の実情や課題を、いかに具体的に、かつ根拠を持って説明できるかです。日頃からの市町村との連携を含め、現場の声やニーズをしっかりと把握する「現場主義」を常に心がけてください。

職員の皆さん一人一人が、「復興・再生と地方創生を更に加速させる」という強い思いを持って、関係省庁との協議・調整に全力で取り組んでください。

【鈴木副知事】

以上で、新生ふくしま復興推進本部会議を閉じます。